

5. 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 3月期

平成 12年11月10日

上 場 会 社 名 株式会社 エンプラス

上場取引所(所属部) 東京証券取引所 市場第1部

コード番号 6961

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

埼玉県

氏 名 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	13,624	16.0	1,324	42.2	1,418	38.8
11年 9月中間期	11,748	2.2	931	9.7	1,022	19.0
12年 3月期	25,148		2,305		2,751	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	692	14.0	33	38
11年 9月中間期	607	36.6	31	16
12年 3月期	1,501		75	51

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 20,747,754 株 11年 9月中間期 19,485,820 株 12年 3月期 19,885,548 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	10	00	-	-
11年 9月中間期	10	00	-	-
12年 3月期	-	-	20	00

(注)11年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 2円 50銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	41,163	34,194	83.1	1,635 61
11年 9月中間期	37,561	31,025	82.6	1,524 43
12年 3月期	38,237	31,715	82.9	1,558 37

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 20,906,097 株 11年 9月中間期 20,351,897 株 12年 3月期 20,351,897 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	銭	銭
	28,000	3,200	1,700	10 00	20 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 32銭

6. 個別財務諸表等

(1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	23,670,242	57.5	24,746,113	65.9	24,658,943	64.5
現金及び預金	12,538,262		14,157,319		14,866,271	
受取手形	1,950,200		1,560,241		1,878,519	
売掛金	6,304,484		4,920,198		5,659,594	
有価証券	100,112		1,591,711		113,406	
自己株式	2,495		2,398		4,305	
製品	287,353		287,703		233,546	
原材料	616,219		382,484		478,290	
仕掛品	475,592		242,094		247,614	
短期貸付金	489,359		169,583		293,134	
未収入金	657,273		540,064		716,657	
抵当証券	-		700,000		-	
繰延税金資産	174,001		160,129		139,391	
その他の流動資産	79,240		66,593		69,059	
貸倒引当金	4,353		34,408		40,849	
固 定 資 産	17,493,412	42.5	12,814,938	34.1	13,578,608	35.5
有 形 固 定 資 産	8,681,076	21.1	6,475,672	17.2	6,624,327	17.3
建物	3,348,892		2,781,921		2,666,192	
機械装置	1,343,116		863,758		931,358	
工具器具備品	1,154,963		1,053,226		1,120,203	
土地	2,340,976		1,392,491		1,392,491	
建設仮勘定	357,257		239,914		377,906	
その他の有形固定資産	135,870		144,359		136,175	
無 形 固 定 資 産	776,723	1.9	483,838	1.3	744,185	2.0
特許権	217,645		4,166		242,662	
ソフトウェア	442,532		374,026		395,877	
その他	116,545		105,645		105,645	
投 資 等	8,035,612	19.5	5,855,427	15.6	6,210,095	16.2
投資有価証券	1,577,005		1,071,712		1,046,911	
子会社株式	4,924,363		3,405,253		3,405,253	
長期貸付金	768,028		374,990		873,521	
繰延税金資産	262,913		226,548		336,872	
その他の投資	598,076		778,716		589,491	
貸倒引当金	94,775		1,794		41,954	
資 産 合 計	41,163,655	100.0	37,561,052	100.0	38,237,552	100.0

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,576,502	16.0	3,157,975	8.4	6,180,807	16.2
買掛金	1,902,107		1,626,768		2,000,033	
1年内返済予定社債	2,667,000		-		2,667,000	
未払法人税等	520,000		510,000		637,517	
未払費用	603,347		519,855		516,393	
その他の流動負債	884,048		501,351		359,863	
固定負債	392,850	0.9	3,377,951	9.0	340,863	0.9
社債	-		3,064,750		-	
退職給付引当金	71,744		-		-	
役員退職慰労引当金	321,106		313,201		340,863	
負債合計	6,969,353	16.9	6,535,926	17.4	6,521,671	17.1
(資本の部)						
資本金	8,080,454	19.7	8,052,744	21.4	8,052,744	21.0
法定準備金	11,541,392	28.0	9,930,881	26.5	9,951,233	26.0
資本準備金	10,975,889		9,411,729		9,411,729	
利益準備金	565,503		519,152		539,503	
剰余金	14,376,356	34.9	13,041,498	34.7	13,711,903	35.9
特別償却準備金	58,966		47,830		47,830	
別途積立金	13,020,000		11,820,000		11,820,000	
中間(当期)未処分利益	1,297,389		1,173,668		1,844,072	
[うち中間(当期)純利益]	[692,531]		[607,260]		[1,501,530]	
その他有価証券評価差額	196,098	0.5	-	-	-	-
資本合計	34,194,301	83.1	31,025,125	82.6	31,715,880	82.9
負債及び資本合計	41,163,655	100.0	37,561,052	100.0	38,237,552	100.0

(注) (当中間期) (前年中間期) (前期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,188,177 千円 9,427,336 千円 9,828,933 千円
2. 自己株式の数 393 株 597 株 959 株

3. 発行済株式数の増加 平成12年5月2日、ノリタ光学株式会社を完全子会社とする株式交換実施により、新株を554,200株発行しております。
この結果、資本金は27,710千円増加し、資本準備金は1,564,159千円増加しております。

(2)個別損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日		自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日		自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[経常損益の部]		%		%		%
営業損益の部						
売 上 高	13,624,423	100.0	11,748,912	100.0	25,148,057	100.0
売 上 原 価	10,075,521	74.0	8,806,964	75.0	18,767,300	74.6
売 上 総 利 益	3,548,901	26.0	2,941,947	25.0	6,380,757	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,224,469	16.3	2,010,781	17.1	4,074,916	16.2
営 業 利 益	1,324,432	9.7	931,166	7.9	2,305,840	9.2
営業外損益の部						
営 業 外 収 益	150,466	1.1	272,289	2.3	747,976	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,940		50,136		236,456	
そ の 他	115,526		222,153		511,519	
営 業 外 費 用	55,989	0.4	180,938	1.5	302,565	1.2
支 払 利 息	33,650		36,068		70,205	
そ の 他	22,339		144,870		232,360	
経 常 利 益	1,418,910	10.4	1,022,518	8.7	2,751,250	10.9
[特別損益の部]						
特 別 利 益	49,422	0.3	13,906	0.1	5,099	0.0
特 別 損 失	427,709	3.1	23,770	0.2	298,425	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,040,623	7.6	1,012,654	8.6	2,457,925	9.8
法人税、住民税及び事業税	427,701	3.1	451,201	3.8	1,091,789	4.3
法 人 税 等 調 整 額	79,609	0.6	45,808	0.4	135,395	0.5
中間(当期)純利益	692,531	5.1	607,260	5.2	1,501,530	6.0
前 期 繰 越 利 益	604,857		192,482		192,482	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		340,868		340,868	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-		33,055		33,055	
中 間 配 当 金	-		-		203,513	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		20,351	
中間(当期)未処分利益	1,297,389		1,173,668		1,844,072	

(注)	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	40,675 千円	13,015 千円	4,189 千円
特別損失の主な内訳			
貸倒引当金繰入額	57,000 千円	- 千円	- 千円
固定資産除却損	54,633 千円	10,456 千円	49,423 千円
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	29,240 千円
退職給付引当金繰入額	69,008 千円	- 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	17,600 千円	- 千円	206,185 千円
特許和解金	225,000 千円	- 千円	- 千円

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品		
成 形 品	総平均法による原価法
金 型	個別法による原価法
原材料		
樹脂材料	総平均法
その他	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)
無形固定資産	法人税法に規定する定額法(ただしソフトウェアについては社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法)

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については3年による按分額を費用処理しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労引当金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の換算基準

当中間期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会。平成11年10月22日))を適用しております。なお、為替予約等の割当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1 . 退職給付会計

当中間期から退職給付に係わる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が71,744千円増加し、経常利益は2,737千円、税引前中間利益が71,744千円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 . 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は19,664千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は256,342千円減少し、投資有価証券は256,342千円増加しております。

3 . 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,915千円、税引前中間純利益は9,915千円増加しております。

(4) 製品群別売上明細

(単位：千円)

期 別 分 類	当 中 間 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日		前 年 中 間 期 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日		前 期 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
エ ン プ ラ 事 業 関 連 製 品	4,528,631	33.2	4,095,859	34.9	8,451,515	33.6
自 動 車 機 器 事 業 関 連 製 品	1,492,154	11.0	1,339,373	11.4	2,786,606	11.1
半 導 体 機 器 事 業 関 連 製 品	3,082,114	22.6	2,185,477	18.6	5,166,939	20.5
液 晶 事 業 関 連 製 品	3,058,453	22.5	3,099,895	26.4	6,466,625	25.7
オ プ ト デ バ イ ス 事 業 関 連 製 品	1,463,069	10.7	1,028,306	8.7	2,276,371	9.1
合 計	13,624,423	100.0	11,748,912	100.0	25,148,057	100.0
(うち 輸 出 額)	(2,987,144)	(21.9)	(2,174,456)	(18.5)	(5,095,685)	(20.3)